

93SNAとセーフティネット

——国民経済計算における年金・保険の取扱の検討——

桂 昭 政

1. は じ め に

我が国は90年代以降、市場主義の進行とともにリスクの蒙りやすい、自己責任が要求される社会になってきている。市場主義の蔓延はこれまで社会の安定に寄与してきた終身雇用をはじめとするセーフティネットを破壊し、リスクテキングな社会を到来させている。今後、我々の社会が市場主義の下で安定を保つためには、雇用、社会保障に関するセーフティネットの張り替え、あるいは新たなセーフティネットの構築が不可欠である¹⁾。特に社会保障をはじめとするリスク保障の充実は、リスクテキングせざるをえない今後の我々の社会においては肝要である。我々は市場主義が支配的な現在において、リスク保障というセーフティネットの構築はもとより、国民経済計算、特にその世界標準と呼ばれている93SNAが、今後ますます人々の関心が高まり、重要度を増すリスク保障の実態を現実の取引に即して、すなわち現実取引視点²⁾に即して把握することが必要と考える。それゆえ、本稿におい

1) 社会保障に関するセーフティネットの張り替え、新たなセーフティネットの構築に関して文献(16)参照。

2) 我々の現実取引視点はラッグルズの取引者—取引原則 (transactor-transaction principle) に依拠している。ラッグルズは特にマイクロデータとの統合の観点から、93SNAは中枢体系、あるいはコア勘定において取引者—取引原則、すなわち取引者がおこなった取引を記録すべきであり、帰属計算、リールティング (迂回処

キーワード：93SNA、ラッグルズ、現実取引視点、年金と保険、セーフティネット

て93 SNAが年金・保険といったリスク保障をどのように取り扱っているかを紹介、検討するとともに、それに関して現実取引視点に立脚している分布統計ガイドライン、ラッグルズの所論の検討を行い、リスク保障が重要視される時代における国民経済計算の年金・保険といったリスク保障の取扱の我々の見解を提示することをめざしている。

2. 年金・保険の取扱(1)－93 SNAの場合³⁾

93 SNAはリスク保障の対象として、社会保障、年金基金、無基金、生命保険、非生命保険(93 SNAでは損害保険をこのように命名している)を挙げ、これら対象を政府、雇主等の第三者の介入の有無によって「社会保険」⁴⁾と「その他保険」に分類している。93 SNAのこれらのリスク保障取引の全般的な特徴は、(1)個々の取引について、支払(社会保険の場合は「負担」と呼び、その他保険の場合には「保険料」と呼ばれる)と受取(社会保険の場合は「給付」と呼び、その他保険の場合には「保険金」と呼ばれる)がリンクしている場合は金融取引、リンクしていない場合は移転取引とみなされる、(2)支払についてリスク保障提供機関(保険会社、年金基金等)に対する「サービスチャージ」(サービス提供の代価、現実の保険会社の付加保険料に相当する部分)と受取原資(保険金、年金等の給付)に充当される「純保険料」、あるいは「純負担」に分割される、(3)国民経済計算におけるリルーティング(迂回処理)、すなわち、リスク保障取引に対する雇主の支払は雇用者(従業員)の所得になり、自己の支払分を含めて雇用者から支払う取引形態を想定している、また実際に受領していないサービス提供機

理)のような現実に実在しない取引の計上は排除すべきであり、それはコア勘定ではなく別個のモジュール、あるいはサテライト勘定において導入すべきであると述べている(文献(7)p.30.,文献(2)p.518参照)。なおラッグルズの取引者－取引原則に対する批評として文献(8)がある。

3) 本節の内容は文献(1)に基づいている。併せて文献(1)の解説文献である文献(10)、文献(12)も参照。

4) 93 SNAの「社会保険」の定義は文献(1) Annex iv The treatment of insurance, social insurance and pensions, 5, p. 571.(邦訳下巻257-259ページ)。

関の受取原資の運用益を個人の財産所得に含める帰属計算を採用している。以下に93 SNAの個々のリスク保障取引の、すなわち社会保障、年金基金、無基金、生命保険、非生命保険の概要を紹介することにする。(なお、リスク保障取引の移転取引と金融取引の区分に対する負担と給付のリンク基準には異論があるが、それは後の4. 国民経済計算における年金・保険の取扱―我々の見解のところで述べる。)

(イ) 社会保障

93 SNAでは社会保障は一般的な理解と異なり、社会保険の一形態と捉えている⁵⁾。一般的な理解では、社会保障は社会全体の相互扶助のシステムであり、それは保険をベースにする制度と、税をベースにする制度の統合を指し、前者を社会保険と理解するのが普通である。しかし93 SNAの社会保障は社会保険の一形態となっていることを注意しておく。つまり93 SNAの社会保障とは次のような内容を指している。それは個人保険とは異なり、政府、雇主(民間)といった第三者が介入する社会保険であり、特に民間ではなく政府が介入する社会保険を指している。そしてこれら社会保険の対象分野は年金保険、失業保険、医療保険の分野である。以上のことから93 SNAの社会保障とは政府が主管する年金保険、失業保険、医療保険を指していると考えてよいであろう⁶⁾。

次に93 SNAの社会保障の取引について検討してみよう。(1) 93 SNAでは保険の取引に関して、それを移転取引とみなすか、もしくは金融取引とみなすかのメルクマールとして負担(あるいは保険料)と給付(あるいは保険金)のリンクの有無を重視している⁷⁾。93 SNAの社会保障に関して

5) 93 SNAの「社会保険」の体系については文献(1)8.63, p.195.(邦訳, 上巻223ページ)。

6) 93 SNAの「社会保険」の対象領域については文献(1)8.56, p.194.(邦訳, 上巻221-222ページ)。

7) 文献(11)は93 SNAの保険, 年金取引に関する移転取引か, 金融取引かの区分基準として負担と給付のリンクの重要性を強調している。

は負担と給付がリンクしていないとして移転取引の扱いがなされている。そして政府と家計の所得勘定に負担と給付が明示されている。確かに失業保険、医療保険については実際の観点からも反対給付、あるいは対価のない移転取引として納得できる。但し年金保険については長年にわたって積み立てている感覚があるが、我が国の年金の財政方式は積み立て方式ではなく、賦課方式という世代間の助け合い、すなわち若者の負担によって老人の年金受給が可能であるという若者から老人への世代間の移転⁸⁾によって成り立っていることから公的年金保険は現実の観点からも移転取引といえる。(2) 93 SNAでは負担の全額が給付の原資に充てられるとは考えず、その一部が民間組織の管理、運営のサービスチャージとして控除されるが、93 SNAの社会保障を取り扱う社会保障基金は一般政府に属し、それに対するサービスチャージの控除はない。すなわち負担の全額が給付の原資になる。(3) 93 SNAの社会保障は、93 SNAの規則に従って雇主の負担分は雇用者所得に含まれ自己(雇用者)の負担分とともに社会保障基金に支払われるという取引形態を想定している、すなわち国民経済計算におけるリルーティングを採用している。但し、93 SNAの社会保障の取引は金融取引ではないので、個人の金融資産の持分が存在せず、その運用益による個人財産所得の帰属計算は発生しない。

(ロ) 年金基金

年金基金には企業年金以外にも国民年金基金のような年金基金⁹⁾も含まれるが、企業年金を念頭において考察を進めることにする。93 SNAでは、企業年金も第三者、すなわち政府ではないが雇主が介入する社会保険と位置づけている。企業年金は一般には退職一時金の分化、発展したものといわれており¹⁰⁾、我が国では厚生年金基金、適格退職年金¹¹⁾がそれに相当するとい

8) 公的年金の世代間移転の説明については文献(17)、(18)参照。

9) わが国の国民経済計算、特に資金循環統計における年金基金の説明については文献(9)参照。

われている。ここでは企業年金について企業の外部に運営主体を設置する年金基金を対象にし、企業の外部に基金をもたない、あるいは運営システムを持たない無基金制度については次の(ハ)無基金制度において考察する。

93 SNAが年金基金の取引をどのように扱っているかを、前節の社会保障と同様にみていこう。(1)保険取引が移転取引か、金融取引かは、すでにみたように、負担と給付のリンクの有無である。93 SNAでは社会保障と異なり、年金基金は負担と給付がリンクする金融取引とみなされる。それゆえ、企業、ないし家計の純負担（負担マイナス年金基金のサービスチャージ）と年金給付の差額は家計の年金基金に対する持分であるみなされ、その大きさが家計の金融勘定に家計金融資産として計上される。従って、純負担、および年金給付の個々の大きさは年金基金に対する持分としてネット化されているので分らない。しかし、93 SNAでは年金に対する近年の関心の高まりを考慮して、家計の所得勘定に純負担、年金給付を明示することになった。しかし、93 SNAでは年金基金の取引は基本的に金融取引であるので、家計の所得勘定に純負担、年金給付を明示することによる家計貯蓄の減少を相殺する措置¹⁰⁾が同じく家計の所得勘定において採られている。要するに、純負担、年金給付の明示の影響がでないようにしている。(2)年金基金は、93 SNAでは一般政府に属する社会保障基金と異なり民間金融機関に位置づけられ、年金基金に対する負担の一部は、年金基金の管理、運営のサービス料、すなわちサービスチャージとして請求され、その残余である純負担の大きさが企業年金の原資となる。サービスチャージは家計の所得勘定に消費支出として計上される。(3)前節の社会保障同様、国民経済計算におけるリルーティング、すなわち年金基金にたいする雇主負担分は家計の雇用者所得に含まれ、雇用者分とともに年金基金に支払われるという実際の取引とは異なった取引形態を想定している。なお、前節の社会保障と異なり、純負担と

10) 企業年金の性格については文献(17)参照。

11) 我が国の企業年金一般の説明については文献(19)、(21)参照。

12) 93 SNAの年金基金の所得勘定における相殺措置についての説明は文献(1)9.16, p.206. (邦訳、上巻236ページ)。

年金給付の差額は家計の金融資産であり、その運用益は家計の所有物となるが家計は実際に受領しないので、家計の所得勘定に家計の帰属財産所得として計上している。

(ハ) 無基金

93 SNAでは第三者である雇主が介入する社会保険として、雇主の外部に、あるいは雇主の本業と分離した前節でみた年金基金の他に、雇主が本業の経理の中から直接支払う無基金制度がある。例えば自社年金制度¹³⁾である。企業の外部に運営主体をおく年金基金と異なり、雇主の裁量が大きく、不景気の時の給付に支障がでないとはいえない難点もありうる。

93 SNAが無基金をどのように扱っているかをみていこう。(1)無基金は雇主の雇用者への一方的な支払であるので、93 SNAでは無基金取引は移転取引である。(2)運営主体は雇主本人であり、外部の運営主体ではないので運営主体のサービスチャージの請求は発生しない。(3)雇主の支払分は雇用者所得として帰属計算される。さらに同じ家計の所得勘定において無基金移転給付が計上されるので、家計の所得勘定において所得が二重に計算されるので、家計の所得勘定の支払側に無基金移転給付と同額の大きさの帰属計算を行う、つまり同額の支払を計上する。

(ニ) 生命保険

93 SNAでは、生命保険は年金保険、あるいは医療保険にみられるように社会保険の一部も含まれるとするが、無用の混乱を避けるために、ここではそれを除いた、93 SNAでいうところの「その他の生命保険」について考える。つまり、それは社会保険以外の生命保険ということで、第三者が介入しない、個人が自己の意志で直接加入する生命保険のことを指しているから、ここでは個人が生命保険会社から購入する生命保険についての考察とい

13) 自社年金の説明については文献(21)参照。

うことになる。93 SNAの生命保険に関してはさらに次のようなことが指摘できる。93 SNAでは生命保険の購入を家計の金融資産の取得と考えていることから、「養老保険」のような保険料と保険金がつながる積立型保険を想定し、保険料と保険金がつながらない「定期保険」のような掛け捨て型の保険は想定していない。また現実の生命保険取引で発生する解約返戻金といった取引項目が考慮されていない。さらに生命保険会社が販売する年金保険である個人年金も考慮されていない¹⁴⁾。

93 SNAが生命保険をどのように扱っているかをみていこう。(1) 93 SNAでは、生命保険は純保険料（保険料マイナス保険会社のサービスチャージ）と保険金がつながっていることから、生命保険取引を金融取引と考える。家計部門の金融勘定（資本調達勘定）に家計の生命保険に対する持分（純保険料マイナス保険金）が家計の金融資産として計上される。それゆえ純保険料、保険金の個々の大きさは分からない。(2) 生命保険は第三者である政府（「社会保障基金」）、あるいは企業が介入しないから、家計と保険会社との間の取引となり保険料の中にサービスチャージ、すなわち保険会社の管理、運営サービス費用が含まれる。サービスチャージ分は家計消費として家計の所得勘定の消費支出に含まれる。逆にサービスチャージ分は保険会社の産出として生産勘定に計上される。(3) 家計の生命保険取引は家計に生命保険の持分という金融資産を発生させるが、その運用益は保険会社に留保され、実際に家計の受取になっていない。93 SNAではその運用益を家計の帰属財産所得として家計の所得勘定に計上している。なお、生命保険はこれまでみてきた社会保障、年金基金と異なり、保険料の雇主負担分が想定されないから、雇主負担分のリレーティングは生じない。

(ホ) 非生命保険(損害保険)

従来のSNA（68 SNA）で損害保険と呼ばれていたが、93 SNAで

14) SNAの生命保険の取扱に対する批判は文献(2)p.107.

は非生命保険と呼ばれるようになった。非生命保険，あるいは損害保険に関して93SNA，68SNAいずれも貯蓄要素を否定し，掛け捨て型保険を想定し，現実には存在する積立型保険を考慮していない。

93SNAが非生命保険をどのように扱っているかをみていこう。(1)93SNAは生命保険と異なり，非生命保険を移転取引として扱っている。これは損害の発生の可能性を考慮すれば，負担と給付が必ずしもリンクせず，負担と給付のリンク視点からは移転取引と考えるのは妥当であろう。しかし，現実には積立型の損害保険も存在し，それらは金融取引として扱われることになるが，93SNAでは考慮されていない。さらに93SNAでは純保険料（保険料マイナス保険会社のサービスチャージ）と保険金が等しいとする方式を採用しているが，すなわち保険金に等しい純保険料を表示するやり方は現実妥当性を欠くといえる。(2)家計，あるいは企業が支払う保険料の中にサービスチャージ，すなわち保険会社の管理，運営サービス費用が含まれる。サービスチャージ分は家計の場合，家計消費として家計の所得勘定の消費支出に，企業の場合は企業の生産勘定の中間消費に含まれる。逆にこれらサービスチャージ分は保険会社の産出として生産勘定に計上される。(3)93SNAにおいて非生命保険の購入は家計，企業の金融資産の取得でないにも関わらず家計，企業に資産の運用から発生する運用益をそれぞれの所得勘定において帰属財産所得として計上している。なお，生命保険同様，家計に対し保険料の雇主負担分が想定されないから，雇主負担分のリレーティングは生じない。

以上のことから，93SNAの社会保障，年金基金，無基金，生命保険，非生命保険といったリスク保障に関して以下のようなことが指摘できる。(1)現実取引視点が脆弱である，つまり93SNAには次のような現実反映に関して不備がみられる。例えば，生命保険取引の保険料，保険金の不分明，非生命保険における保険料と保険金について両者同額とみなすバランス方式の採用，社会保障，企業年金における雇主負担分について，直接社会保障基金等への払い込みではなく家計を経由する取引形態を想定するリレーティン

グの採用，無基金の場合，給付の雇用者所得と移転所得への二重計上，実際には家計が受領していない年金基金，保険会社の資産運用益の家計帰属財産所得としての計上。(2)負担と給付のリンクの有無によって，移転取引と金融取引に区分する。それゆえ社会保障，無基金，非生命保険（損害保険）は移転取引として，企業年金，生命保険は金融取引として扱われる。

3. 年金・保険の取扱(2)－分布統計ガイドライン，ラッグルズの場合

これまでみてきたように年金・保険の取扱において9 3 SNAは現実取引視点が希薄であるが，それとは反対に現実取引視点に立脚している分布統計ガイドライン，ラッグルズの所論を検討していくことにしよう。

(イ) 分布統計ガイドライン¹⁵⁾

分布統計ガイドラインは，SNAが国民所得勘定をベースに産業連関表，マネーフロー表等のマクロ統計を統合し全面改定を1968年に行った，いわゆる68SNAを補強するデータシステムとして登場した。いわば68SNAのサテライト勘定と呼べるものである。すなわち，それはコア勘定である68SNAに対して，家計部門に焦点を集中して家計部門を所得階層別等の分類をほどこして家計セクターを細分化し，家計セクターの所得，消費，資産の構造を把握するための計測方法論を提示している。

分布統計ガイドラインの年金・保険の取扱に関する特徴は以下のように要約することができる。(1)年金・保険の取引はすべて移転取引であり，金融取引は存在しない。9 3 SNAは年金基金，生命保険について金融取引として，社会保障，非生命保険（損害保険）については移転取引として処理しているが，分布統計ガイドラインは社会保障，非生命保険含めてすべて移転取引の扱いをしている。すなわち，社会保障，年金基金，生命保険，損害保険の保険料等の支払はすべて所得移転として計上し，逆に社会保障，年金基金，個人年金（生命保険）の受取は所得移転，生命保険，損害保険の受取は資本

15) 本節における分布統計ガイドラインの内容については文献(3)に基づいている。

移転として扱っている。(2)年金・保険の取引は基本的には移転取引か、金融取引のいずれかであるが、93SNAにおいてみられたように保険料、ないしは負担には保険会社等のリスク保障サービス提供のための管理、運営費用(付加保険料)が保険会社のサービスチャージ(サービス代金)として含まれており、年金・保険の取引には財・サービスの取引も考慮しなければならない。しかし分布統計ガイドラインでは年金・保険の取引に関してサービスチャージの受け払いである財・サービスの取引は一切存在しない。(3)現実取引視点に立つ分布統計ガイドラインは、社会保障以外の雇主負担分についていったん雇用者所得に計上し、そこから支払がなされるという現実には行われていない取引を否定している。いわゆる国民経済計算のリルーティングを排除している。また現実取引視点に立つことから実際に受領しない保険料の運用益である帰属財産所得を計上しない。

以上のことから、分布統計ガイドラインは現実取引視点に立脚し、現実の保険料支払いおよび保険金受取を把握することができるが、金融取引を無視しており、貯蓄要素を持った個人年金、積立型の生命保険・損害保険の取扱を困難にする。また保険料は、保険会社の実際の会計処理において、保険会社のサービスチャージとしての付加保険料と、保険金の原資になる純保険料に区別されるが、保険料すべてを保険金の原資とみなしている。すなわち、保険・年金取引において財・サービス取引を考慮していない。

(ロ) ラグゲルズの所論¹⁶⁾

ラグゲルズ(リチャード・ラグゲルズとナンシー・ラグゲルズ、両者、すなわちラグゲルズ夫妻はともに国民経済計算学者)、とくにリチャード・ラグゲルズは近年亡くなるまでアメリカの高名な国民経済計算学者であり、国民経済計算の国際標準であるSNAが、持ち家の家賃である帰属家賃のごと

16) 本節におけるラグゲルズの国民経済計算における年金・保険取引の所論に関しては文献(2)5章(ラグゲルズ夫妻執筆)、13章(ナンシー・ラグゲルズ執筆)に基づいている。なお、ラグゲルズの所論に対して批評を行っている文献として文献(8)がある。

く現実取引にはない擬制取引を考慮して、つまり帰属計算を援用して、またリルーティング（迂回処理）を採用して、経済の制度的側面よりも機能的側面を重視している国民経済計算体系を構築していることに異議を唱え、取引者がおこなった取引をストレートに忠実に反映させる取引者－取引原則¹⁷⁾、またマイクロデータの集計がマクロデータの値に合致するマイクロとマクロのリンクアプローチを国民経済計算体系に採り入れることを提案している¹⁸⁾。すなわち現実取引視点の観点からの国民経済計算体系の構築を提案している¹⁹⁾。我々が今回対象としている年金、保険の取引についてもラググズは現実取引視点の観点からSNAの方法論の改善を提案している。93 SNAと比較してラググズの提案は次のような特徴をもっている。(1)年金・保険取引において、金融取引とみなされるのは生命保険（個人年金、積立型保険）の取得の場合であり、しかも家計金融資産として把握されるのは93 SNAと異なり、家計の生命保険の持分（純保険料マイナス保険金）ではなく、その一部分である解約返戻金の大きさである。93 SNAにおいて金融取引とみなされた企業年金は家計にとってコントロール、アクセスが可能でない、すなわち自己決定権がないとして移転取引として扱われている。(2)年金基金、保険会社のサービス産出を考慮している。これは93 SNAと同様である。つまり、企業年金、生命保険、損害保険の負担ないし保険料支払が、年金基金、保険会社のサービス代金であるサービスチャージと年金、保険金の原資に充てられる純負担ないし純保険料に区分されている。(3)93 SNAと異なり、現実取引視点に立脚するラググズの提案は社会保障、企業年金に対する雇主負担のリルーティング（迂回処理）の廃止、および実際に受け取っ

17) 注(2)参照。

18) ラググズの現実取引視点からの国民経済計算体系の構築であるIEAについては文献(4)参照。および注(2)参照。

19) ラググズ以外にオランダの国民経済計算学者も文献(6)において現実取引視点からの国民経済計算体系であるコア・モジュール方式を提案している。オランダのコア・モジュール方式に関しては文献(7)参照。併せて注(2)参照。なお、オランダのコア・モジュール方式の我国における紹介を中心とした文献として文献(13)、(14)、(15)がある。

ていない年金基金、保険会社の運用益の家計帰属財産所得として計上することの廃止、の立場をとっている。以下においては、上述の（１）に関して、すなわち、年金・保険取引の移転取引か、あるいは金融取引かの性格をめぐる、同じく現実取引視点に立脚する分布統計ガイドラインよりも一段と拡充した提案を企業年金、生命保険、損害保険について行っているラッグルズの見解をとりあげる。

（a）企業年金

ラッグルズは93SNAと異なり、家計の「企業年金持分」、すなわち家計の企業年金資産の保有を認めない。93SNAはこれまでみたように、雇用者の企業年金負担とともに雇主の企業年金負担をリルーティング（迂回処理）することによって、すなわち実際の流れである雇主から年金基金への直接の支払ではなく、いったん雇主から家計の所得として支払われ、家計が年金基金に自己（雇用者）の企業年金負担とともに雇主負担分を合算して支払うという一連の取引を設定し、その負担分と企業年金給付との差額を家計の「企業年金持分」として家計金融資産に位置づけている。それに対し、ラッグルズは企業年金の雇主、雇用者それぞれの負担分を年金基金の所得勘定の受取として、また企業年金の給付を同じく年金基金の所得勘定の支払いとして把握し、その差額を年金基金の貯蓄、すなわち年金基金の正味資産と考えている。それと並行して家計（雇用者）の企業年金負担は金融資産としてではなく、企業年金の給付とともに所得移転として家計の所得勘定に記入している。ラッグルズが93SNAのごとく企業年金を家計の金融資産とみなさないのは、まず雇主が団体契約によって雇用者の年金給付を提供する場合、つまり企業が主体となって年金給付を行う制度の場合、雇主は家計と年金基金との仲介者ではなく、企業年金の購入者と考えられ、また雇用者が企業年金資産にアクセスすることはないし、解約しても僅かな額であり企業年金資産をコントロールすることもできないと考えるからである。いずれにしても雇主、雇用者の企業年金の負担はそれぞれの金融資産を形成するのではなく、年金基金の正味資産とみなしている。

(b) 生命保険

ラッグルズは、生命保険が企業年金とは異なり企業（雇主）ではなく家計（雇用者）によって購入され、また生命保険の購入は家計にとって企業年金と相違し貯蓄の要素があると指摘する。それゆえ、ラッグルズは企業年金を家計の金融資産とみなさなかったが、家計の生命保険の購入については家計の金融資産の取得と考えている。93 SNAも家計の生命保険購入は家計の金融資産の取得とみなしている。それでは生命保険にかんして93 SNAとラッグルズは全く同じ取扱をしているのであろうか。93 SNAはすでにみたように純保険料と保険金との差額を「家計の生命保険持分」として、それを家計の金融資産とみなしている。それに対し、ラッグルズは生命保険保持者が資金需要が生じたときに、企業年金と異なって解約返戻金（cash surrender value）²⁰⁾を取得することが可能であるから、93 SNAのごとく「家計の生命保険持分」すべてではなくその一部分である解約返戻金を家計の生命保険に対する金融資産と把握すべきと考える。但し、「家計の生命保険持分」のうち解約返戻金の残余は生命保険会社の正味資産と考える。

(c) 損害保険

93 SNAはすでにみたように、損害保険については生命保険と異なり購入者である家計にとって貯蓄要素がなく、純保険料と保険金の恒等関係が成立すると想定している。これに対し、ラッグルズは損害保険には家計にとって貯蓄要素が存在しないとしても、純保険料と保険金の恒等関係を仮定するのではなく、保険料と保険金の差額からなる保険会社の準備金を想定すべきであると提案する。すなわち、家計と保険会社との間に純保険料と保険金の移転取引のみならず、純保険料と保険金の差額を保険会社の正味資産として考慮すべきであると提案する。

以上のことから、我々はラッグルズの所論を次のように評価することがで

20) 解約返戻金のデータの所在に関する批判(ゴールマン)については文献(5)p.67. それに対するラッグルズの反論については文献(2)p.328.

きる。ラッグルズの所論は、93SNAと異なり、社会保障、年金基金の雇主負担分について実際の取引の流れと異なったリレーティングを認めないし、また実際に家計への財産所得の流れが存在しないにも関わらず年金基金、保険会社の運用益の家計帰属財産所得として計上することに反対しており、現実取引視点に立って年金・保険取引を捉えようとしている。これは分布統計ガイドラインについても当てはまる。しかし同じ現実取引視点に立つとはいえ、分布統計ガイドラインはすでに述べたように年金・保険の取引をすべて移転取引とみなし、積立型の生命保険のごとく金融取引を無視している。また、年金基金、保険会社のサービスチャージも考慮していない。年金・保険取引についての現状認識の必要性が増大していることから、国民経済計算において現実取引視点からの年金・保険取引の把握が肝要であるが、それを93SNAと比較して、すなわちサービスチャージにみられる財・サービスの取引を含めて過不足なく充足しているのはラッグルズの所論である。それゆえ、我々はこれまでの年金・保険取引に関するSNA、分布統計ガイドライン、ラッグルズの所説の検討をふまえて、ラッグルズの所論が国民経済計算における現実取引視点に立脚した年金・保険取引の計測方法論の基準であると結論をくだすことができる²¹⁾。

4. 国民経済計算における年金・保険の取扱—我々の見解

最後に、我々の国民経済計算における年金・保険の取扱に対する考えを述べておこう。我々は、グローバル市場経済がリスク増大社会をもたらし、セーフティネットとしてのリスク保障の充実は不可欠と考える。それとともにリスク保障の現状認識の必要性も高まっている。我々はこれまでリスク保障の現状認識手段として93SNA、分布統計ガイドライン、ラッグルズの所論を検討してきた。検討の結果、我々はリスク保障の現状認識手段として現実取引視点に立脚するラッグルズの所論が優れているとの結論に達した。そ

21) 注(2)参照。

れゆえ、我々の国民経済計算における年金・保険の取扱に対する考えの骨格は基本的にラッグルズの所論、すなわち(1)家計の社会保障、年金基金、無基金、損害保険に関する取引は移転取引であるが、個人年金、生命保険に関しては移転取引に加えて金融取引も考慮する。(2)但し、社会保障、無基金以外には、年金基金、保険会社のリスク保障に関する管理、運営サービスの取引、つまり財・サービス取引を設定する。(3)現実取引視点から、雇主の社会保障、年金基金、無基金に対する負担分の雇用者への取引の流れの設定(リルーティング、すなわち迂回処理)の廃止、また実際に受け取っていない年金基金、保険会社の運用益の家計所得としての計上である家計帰属財産所得項目の廃止、の視点を継承するものである。しかし、国民経済計算における年金・保険取引の移転取引か金融取引かについて、ラッグルズの所論は区分基準について明示的でないので、以下においてはまず我々の区分基準を示し、それをふまえた我々の国民経済計算における年金・保険の取扱についての全体像を提示したいと思う。

我々は国民経済計算における年金・保険取引に関して移転取引か金融取引かの区分基準をどのように考えるのがよいのであろうか。93 SNAは金融債権(金融資産)を次のように定義している。「金融資産のほとんどは、金融債権(financial claim, 金融請求権)である。金融債権および債務は、ある制度単位が他の制度単位に対し、資金を提供するときに結ばれる契約関係から発生する。金融債権は、その所有者、すなわち債権者に対し、その他の単位、すなわち債務者から、両者間の契約に定められた一定の条件のもとで、一回の支払、あるいは一連の支払を受け取る権利を与えるような資産として定義される。債権は、債務者が契約で合意したある金額を支払うことにより、債務が弁済されたときに消滅する。さらに、債権者は、一連の利子の支払い、すなわち、財産所得を受け取るかもしれない。金融債権は、金融仲介機関に対する、現金や預金の形態の債権だけでなく、貸付、前払い金およびその他の信用、さらに手形や債券のような証券をも含んでいる²²⁾。」この93 SN

22) 文献(1)10.4, p.217.(邦訳, 上巻251ページ)。

Aの金融債権の定義は当事者の合意と債権・債務関係の要件をベースにしていることが分かる。一方、先述したように93SNAはリスク保障の種類を政府、雇主等の第三者の介入の有無によって「社会保険」と「その他保険」に区分し、すなわち個人が自主的にリスク保障に参加するか否かによって区分し、政府、雇主等の第三者の介入が生じる「社会保険」には社会保障、企業年金、無基金が含まれるとする。しかも重要なことには「社会保険」は制度への加入が加入者の自由意志ではなく義務的なものであると次のように述べている。「社会保険制度は労働者の諸集団について集団的に組織されているか、あるいは法律によってすべての労働者または指定された範囲の労働者によって利用可能になっていなければならない。これらの制度は単一の雇主に雇用された選ばれた労働者のグループに対して取り決められた民間の制度から、一国の全労働力を適用範囲に入れた社会保険制度にまで幅広く存在するであろう。そのような制度への加入は、関連する労働者の自由意志によるかもしれないが、より一般的には義務的なものである。たとえば、・・・・²³⁾」この93SNAの社会保険の定義から社会保険への加入が自由意志ではなく義務的であることが分かる。以上の93SNAの金融債権、社会保険の定義を総合して考えると、社会保障、企業年金、無基金は制度への加入が政府、雇主等の第三者を介して義務的であり、当事者の合意が成立していないから、社会保障、企業年金、無基金の取引は金融取引ではなく、移転取引と考えることができる。それゆえ我々は国民経済計算における年金・保険取引に関して移転取引か金融取引かの区分基準を次のように考えることができる。すなわち、それは債権・債務に関する第三者の介入によらない自己決定権に基づく債権・債務関係の設立の有無によって金融取引か否かを区分するということである。我々のこの基準は、これからの企業年金の一形態である確定拠出型企業年金にも妥当するが、93SNAの負担と給付のリンク基準では確定拠出型企業年金は運用の失敗²⁴⁾も考えられることから金融取引とい

23) 文献(1) 8.59, p.194.(邦訳, 上巻222ページ)。

24) 確定拠出型企業年金の問題点については文献(17)参照。

えなくなり、93SNAの負担と給付のリンク基準では企業年金を従来と同じように金融取引と位置づけることができなくなる。

以上のことをふまえて国民経済計算における年金・保険の取扱の我々の基本的なフレームワークは以下のごとくである。(1)年金・保険取引の移転取引、金融取引への区分は債権・債務に関する第三者の介入によらない自己決定権に基づく債権・債務関係の設立の有無によって決まってくると考える。さらに給付と反対給付の対価性が考慮される。これらの基準を用いれば、社会保障（公的年金）、企業年金、無基金、掛け捨て型の生命保険・損害保険は移転取引であり、個人年金、積立型の生命保険・損害保険は金融取引と考えられる。しかもこれら金融取引において保険料、保険金の大きさが明示されないが、93SNAの年金基金の場合のように、相殺項目をもうけて明示する。なお、個人年金、積立型の生命保険、損害保険の金融資産の規模は、現実取引視点の観点からラッグルズが言及しているように、個人がコントロール、アクセス可能な解約返戻金（cash surrender value）の大きさが該当する²⁵⁾。それに関連して解約返戻金の有無に応じて生命保険、損害保険に関して積立型と掛け捨て型の区分をもうける。(2)年金・保険取引において保険料等の一部を財・サービスの取引と考える。つまり、保険料等の支払の全額を保険金等の原資とはみない。それゆえ保険料支払いをサービスチャージ（付加保険料）と純保険料に区分する。(3)現実取引視点に立ち、社会保障、企業年金の雇主負担分の雇用者への取引の流れのごとく実際に存在しない取引の流れを設定するリルーティング（迂回処理）を廃止する。また、実際に受領していない保険会社の運用益を家計帰属財産所得として計上することも廃止する。

国民経済計算における年金・保険の取扱の我々の基本的なフレームワークに続いて、最後に我々の視点からの社会保障（公的年金）、企業年金、無基金、生命保険、損害保険の各々の内容の要約を行って本稿の完結とする。

25) 文献(2)p.109.参照。

(1) 社会保障（公的年金）

社会保障（公的年金）は、93SNAによると政府が介入し、加入が自主的ではなく、義務的である社会保険の一種であるから²⁶⁾、我々の金融取引の定義、すなわち債権・債務に関する第三者の介入によらない自己決定権に基づく債権・債務関係の設立の条件を充足せず、社会保障（公的年金）は家計の金融取引とはいえない。また現実において社会保障（公的年金）は賦課方式で運営されており、すなわち年金給付が現役世代の負担によってまかなわれる世代間移転方式²⁷⁾であることからしても社会保障（公的年金）は移転取引といえる。また、社会保障（公的年金）の取引について、公的年金の管理、運営に関するサービス取引の設定は、社会保障基金が政府機関であり、政府無償サービスを勘案して財・サービス取引を考慮しない。社会保障（公的年金）の雇主負担分についても、我々は現実取引視点に立ち、実際の取引の流れを重視するのでリルーティング（迂回処理）は行わない。

(2) 年金基金（企業年金）

企業年金は退職一時金の分化、発展した形態であり²⁸⁾、我が国では企業の外部に基金を設立して企業年金の管理、運営を行う厚生年金基金と、基金を設立するには至らないが企業本体の経理と区分して、すなわち外部の保険会社等に企業年金の管理、運営を委託する適格退職年金に分かれる。厚生年金基金、適格退職年金、さらに近い将来それらに取って代わる企業年金の形態である確定給付型年金と確定拠出型年金いずれも、93SNAによれば雇主等の第三者が介入し、加入が自主的ではなく、義務的である社会保険の一種であるから²⁹⁾、我々の金融取引の定義、すなわち債権・債務に関する第三者

26) 社会保障(公的年金)の93SNAにもとづく本論文における説明は文献(1) Annex iv The treatment of insurance, social insurance and pensions, 5, p.571. (邦訳, 下巻257-259ページ), および文献(1)8.59, p.194(邦訳, 上巻222ページ)による。

27) 注(8)参照。

28) 注(10)参照。

29) 年金基金(企業年金)の93SNAにもとづく本論文における説明は注(26)と同

の介入によらない自己決定権に基づく債権・債務関係の設立の条件を充足せず、企業年金は家計の金融取引とはいえない。例えば、適格退職年金については掛け金は企業負担が原則であり³⁰⁾、給付の水準は企業が自由に決定しており³¹⁾、厚生年金基金についても掛金は企業と従業員の折半負担であり³²⁾、給付についても厚生年金の上乗せ給付部分については企業独自の設計をしており³³⁾、いずれの企業年金も家計に自己決定権がない。また、企業年金は近時、確定給付型年金と確定拠出型年金に分かれるが、いずれの年金の場合も、年金給付を受ける権利である年金受給権について年金基金ないし企業が裁決を行うことになっており³⁴⁾、家計に自己決定権は存在していない。

以上のことから企業年金は、我々の金融取引の基準、すなわち債権・債務の内容に関する第三者の介入によらない自己決定権に基づく債権・債務関係の設立の要件をみたしていないから、我々は家計の金融取引ではなく移転取引として取り扱う。

前述の公的年金と異なり、我々は企業年金に関して、年金基金（民間）の年金の管理、運営サービスに関する財・サービス取引を考慮する。また現実取引視点に立つことから社会保障（公的年金）と同様、雇主（企業）負担分のリルーティング、および基金の運用益の家計帰属財産所得は考慮しない。

（3）無基金

無基金は、適格退職年金のように雇主が企業本体の経理から分離して外部の保険会社等に委託するのではなく、例えば自社年金³⁵⁾のように基金を設けず企業本体の経理から従業員に年金のごとく福祉給付を行う場合を指しており、自社年金のごとく、その取引は雇主によって反対給付なしに行われる移転取引である。また我々は雇主負担分のリルーティングを認めておらないの

じ箇所参照。

30) 文献(20)15頁。

31) 文献(19)84頁。

32) 文献(20)15頁。

33) 文献(19)77頁。

34) 文献(20)36頁，69頁，83頁。

35) 注(13)参照。

で所得勘定に所得の二重計上は生じない。それゆえ所得勘定には93SNAのように帰属負担額を計上する必要がなく、無基金による移転所得のみが計上される³⁶⁾。当然のことながら無基金の場合、外部の基金等が存在しないので財・サービス取引は発生しない。

(4) 個人年金

社会保障（公的年金）、企業年金と異なり、個人年金の場合には政府、雇主等の第三者の介入がなく、しかも加入は義務的ではなく、個人の自由意志であるから、我々の金融取引基準である、すなわち債権・債務に関する第三者の介入によらない自己決定権に基づく債権・債務関係の設立の条件を満たし、我々は家計の個人年金に関する取引を金融取引位置づけることができる。さらに個人年金の金融資産規模は、ラッグルズが言及しているように現実取引視点からみればアクセスが可能な解約返戻金（cash surrender value）の大きさである³⁷⁾。なお、個人年金の原資となる純保険料の解約返戻金以外の部分は保険会社等の正味資産となる³⁸⁾。また、我々は実際の取引実態を重視する現実取引視点に立つのであるから、個人年金については、93SNAが年金基金について行っているように金融取引として計上するのみならず、実際の年金給付、負担の所得フローの大きさも明示する。但し、個人年金は金融取引であるので、93SNAの年金基金同様、所得勘定に相殺項目を配置する³⁹⁾（図－1（個人年金）参照）。

個人年金に関しては、他に個人年金に関する保険会社等の財・サービス取引の計上、保険会社等の運用益の家計帰属財産所得の廃止は先に述べた年金基金と同様である。

36) 文献(2)p.106.参照。

37) 文献(2)pp.107-108.

38) 文献(2)p.108.

39) 注(12)参照。

図－1（個人年金）

家 計 部 門	
所得勘定	
保険サービスチャージ α	個人年金 γ
個人年金純保険料 β	
帰属個人年金(相殺項目) γ	帰属個人年金 純保険料（相殺項目） β
.....	
貯蓄	
金融勘定	
解約返戻金 θ	

(注)表の見方について：家計部門にとって個人年金の取引は金融取引であり，金融資産の大きさとして我々の提案では解約返戻金の大きさ(θ)が国民経済計算（国民所得勘定）において表示されるが，しかし現実には個人年金の金融資産の大きさよりも一般的に年金受取額(γ)，年金保険料支払額(年金保険料は年金純保険料プラス保険サービスチャージ，すなわち($\alpha + \beta$))に等しい。以下年金保険料については同様)に関心がたかい。それゆえ個人年金の場合，金融取引であるにもかかわらず年金受取(γ)，年金保険料支払($\alpha + \beta$)を所得勘定に表示する。しかし個人年金の金融取引の性格を維持するために，すなわち所得勘定の貯蓄に影響がでないように，個人年金受取額(γ)，個人年金純保険料支払額(β)と同額の大きさを帰属個人年金(γ)，帰属個人年金純保険料(β)として相殺項目を配置する。なお，保険サービスチャージ(α)はもともと消費支出として所得勘定に計上しているので，あらためて対応する(すなわち相殺項目の設定)必要はない。本表の勘定の構想は文献(1)，文献(2)に依拠している。

図－2（積立型生命保険）

家 計 部 門	
所得勘定	
保険サービスチャージ α	帰属生命保険純保険料(相殺項目) β
生命保険純保険料 β	
貯蓄	
資本勘定	
帰属生命保険金(相殺項目) γ	生命保険金 γ
金融勘定	
解約返戻金 θ	

(注)表の見方については図－1（個人年金）の注を参照せよ。ところで，図1の個人年金同様，生命保険料は生命保険純保険料(β)プラス保険サービスチャージ(α)に等しい。さらに死亡保険金等である生命保険金(γ)は個人年金と相異して資本移転であるので所得勘定ではなく資本勘定に記載される。本表の勘定の構想は文献(1)，文献(2)に依拠している。

(5) 生命保険

我々は生命保険に関して現実を反映すべく、積立型保険（養老保険等）と掛け捨て型保険（定期保険等）⁴⁰⁾に区分することを提案する。前者の積立型保険は支払と均等の反対給付があり、しかも個人年金同様、債権・債務に関する家計の自己決定権が存在するから家計の金融取引と位置づけることができる。そして積立型保険の家計の金融資産規模は個人年金の場合と同様、個人が現実にはアクセス可能な解約返戻金の大きさである⁴¹⁾。後者の掛け捨て型保険については支払と反対給付の大きさが一般的に等しくならないから移転取引として位置づけられる。現実取引視点に立つ我々は積立型保険について家計の金融取引としてのみならず、保険料支払いと保険金受取の実態を知りたいので個人年金の場合と同様、家計勘定に保険料支払の所得移転と保険金受取の資本移転を計上し、それと並行して生命保険の金融取引の性格を維持するために相殺項目を配置する⁴²⁾（図－2（積立型生命保険）参照）。掛け捨て型保険については元来移転取引であるので、家計勘定に保険料支払の所得移転と保険金受取の資本移転を計上する。

生命保険会社との財・サービス取引の計上、生命保険会社の運用益の家計帰属財産所得項目の廃止は年金基金、個人年金と同様である。

(6) 損害保険

損害保険の場合も生命保険と同様、現実を反映すべく積立型保険と掛け捨て型保険⁴³⁾に区分することを提案する。損害保険の積立型保険、掛け捨て型保険についての説明は生命保険の場合と同様である。また損害保険会社との財・サービス取引の計上、損害保険会社の運用益の家計帰属財産所得項目の

40) SNAが生命保険の種類を無視して一括して取り扱っていることに対する批判は文献(2), p.107.参照。なお養老保険、定期保険等の我が国の生命保険については文献(22)参照。

41) 注(37)参照。

42) 注(12)参照。

43) SNAがあらゆる損害保険を同じやり方で取り扱っている指摘は文献(2)p112.参照。我が国の損害保険については文献(23)参照。

廃止は年金基金，個人年金，生命保険の場合と同様である。

以上の本節で展開してきた内容が，国民経済計算における年金・保険の取扱に関する我々の考えである。 (了)

(付記) 本稿は経済統計学会関西支部例会(02年7月)，および全国総会(02年9月)で発表したものに加筆したものである。いろいろとご教示いただいたことに感謝いたします。

参 考 文 献

- (1) United nations, Commission of the European communities, International monetary fund, Organization for economic co-operation and development, World bank, System of National Accounts 1993, 1993. (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『1993年改訂国民経済計算の体系』1996年)
- (2) Nancy D. Ruggles and Richard Ruggles, National accounting and Economic policy 1999.
- (3) United Nations, Provisional guidelines on statistics of the distribution of income, consumption and accumulation of households, Series M No.61, 1977. (邦訳『季刊国民経済計算』47号，1980年)
- (4) Richard Ruggles and Nancy D. Ruggles, Integrated Economic Accounts for the united states, 1947-80, survey of current business, 62(5), 1982.
- (5) Comments, survey of current business, 62(5), 1982.
- (6) Van Bochove, C.A. and H.K. Van Tuinen, Flexibility in the next SNA: The case for an institutional core, Review of Income and Wealth, 32(2), 1986.
- (7) W.F.M. de Vries, G.P. den Bakker, M.B.G. Gircour, S.J. Keuning, A. Lenson(eds), The Value Added of National Accounting—Commemorating 50 years of national accounts in the Netherlands, 1993.
- (8) 倉林義正『SNAの成立と発展』，1989年。
- (9) 日本銀行調査統計局経済統計課『入門資金循環』，2001年。
- (10) 小玉祐一「SNA「金融勘定」の見方と93SNAに向けた課題」，『季刊国民経済計算』114号，1998年。
- (11) 浜田浩児『93SNAの基礎』，2001年。
- (12) 金丸哲『1993SNAの基本構造』，1999年。

- (13) 光藤昇「国際所得国富学会(IARIW)19回総会に参加して—新 SNA の1990年改訂へ向けての議論の動向について」,『統計学』51号, 1986年。
- (14) 光藤昇「1990年改訂 SNA の構造に関するオランダ提案の積極面と消極面」,『松山商大論集』38巻1号, 1987年。
- (15) 光藤昇「国連の改訂 SNA の構造に関する Van Tongeren 提案および Viet 提案について」,『松山商大論集』39巻2号, 1988年。
- (16) 神野直彦・金子勝編『「福祉政府」への提言』,1999年。
- (17) 橘木俊詔『セーフティ・ネットの経済学』,2000年。
- (18) 高山憲之『年金の教室』,2000年。
- (19) みずほ総合研究所『図解年金のしくみ第3版』,2002年。
- (20) 岡部史哉『知っておきたい確定給付企業年金法, 確定拠出年金法』,2002年。
- (21) 澤昭人・濱本明・紅林優光『図解退職給付会計早わかり』,2001年。
- (22) 山中宏『生命保険読本第3版』,1995年。
- (23) 高木秀卓・中西宏紀編『損害保険読本第4版』,1999年。

(かつら・あきまさ/経済学部教授/2002年11月19日受理)

93SNA and Safety Net

——How Should We Deal with Pension and
Insurance Transaction in National Accounts ?——

Akimasa KATSURA

At the present time prevailing global market economy, there is a growing interest about pension and insurance transaction as safety net. With growing interest about pension and insurance, I think that national accounts (including SNA), especially core accounts should be based on actual transaction approach that equals Ruggles transactor-transaction principle, that is, it records straightforwardly transaction without imputation and rerouting as it occurs, because national accounts user can understand data as it is, or national accounts user wish to understand data as it is.

From the point of view of actual transaction approach, I conclude that comparing with 93SNA, national accounts has to equip the following contents with respect to pension and insurance transaction. Firstly, as criterion to divide pension, insurance transaction to be financial or transfer, self-decision making without intervention of third party principle should be employed in exchange for contribution-benefit principle in 93SNA. And, moreover, whether requited transaction or unrequited transaction is also taken into consideration. In addition to above things, household financial asset in the pension and insurance transaction should not be measured by the insured equity, that is, net premium minus claims, but should be measured by the cash surrender value. Secondly, taking account of actual transaction approach, imputation and rerouting should not be applied to the pension and insurance transaction in national accounts. For example, as to social security, pension fund etc, the employer contribution is abolished to reroute to the employee income, and as to life insurance, pension fund etc, property income brought by net premium is accumulated to the insurance company, and is not imputed

to household sector.

key words: 93SNA, Ruggles, actual transaction approach, pension and insurance, safety net